

様式3

平成18年度 傾斜的研究費(特定)(全学分)(戦略分・公募分)研究報告書

研究テーマ区分 ①都市形成に関わる研究 ②特徴ある教育プログラム開発をめざす研究]

研究課題名	デフレ下における金融政策の有効性：日本銀行の異例の量的緩和政策が金融、実体経済に及ぼした経済効果の実証分析—大都市住民の金融資産選択行動への影響という視点も加味して	
研究者または研究代表者名	所属部局名	職位
梅田雅信	都市教養学部経営学系	教授
研究実績の概要（600～800字で記入。図、グラフ等は記載しないこと。）		
<p>上記テーマの研究成果は英文論文（"Did the quantitative easing policy contribute To overcoming Japan's deflation since the late 1990s?:The Effectiveness of Monetary Base Channel at Zero Interest Rates"）として取りまとめた。本論文では、日銀の量的緩和政策がデフレ克服に貢献したかどうかについて、特定の波及チャンネルに限定せず、幅広い観点から、月次VARモデルを用いて検証した。主なファインディングは以下の通り。</p> <p>第1に、量的緩和政策の下で操作目標と位置付けられた日銀当座預金残高は株価に有意な影響を及ぼしており、間接的なポートフォリオ・リバランス効果が働いたことが確認できた。このことは、量的緩和政策が経済主体の資産選択行動へ影響を及ぼしたことを示唆している。一方、為替ルート・チャンネル、クレジット・チャンネルが作用したかという点に関しては、否定的な結果が得られた。</p> <p>第2に、需給ギャップに対しては、日銀当座預金残高はプラスの効果を及ぼしているものの、統計的に有意できない一方、実質輸出が5%水準で有意な影響を与えたことが判明した。</p> <p>第3に、消費者物価に対しては、日銀当座預金残高は僅かながらもマイナスの影響を及ぼし、いわゆる物価パズルの存在が示唆された一方、ユニット・レーバー・コスト、実質輸出、需給ギャップのイノベーションが統計的に有意な影響を及ぼしていることが明らかとなった。</p> <p>1990年代末以降の日本のデフレは、需給ギャップの拡大もさることながら、ユニット・レーバー・コストの低下が大きく影響したと考えられる。このように、要素価格デフレが持続した中で、量的緩和政策は、景気回復やデフレ脱却に対して補完的な役割を果たすのにとどまったことが確認された。</p>		

様式3

研究発表 [雑誌論文発表、図書、学会発表等]			
著者 (講演者)	論文題目 (発表題目)	発表誌 (発表大会名)	年月
Masanobu Umeda (梅田雅信)	”Did the quantitative easing policy contribute to overcoming Japan’s deflation since the late 1990s?: The Effectiveness of Monetary Base Channel at Zero Interest Rates”	Research Paper Series NO. 21, Tokyo Metropolitan University	March 2007 (2007年3月)
梅田雅信	「日本の金融政策」	日本証券アナリスト協会2次レベルテキスト「日本の証券・金融市場」(宇野淳氏との共著) 第3章に所収	2007年7月出版予定
梅田雅信	「日本の金融資本市場」	日本証券アナリスト協会2次レベルテキスト「日本の証券・金融市場」(宇野淳氏との共著) 第2章に所収	2007年7月出版予定